

JAPAN PILE CORPORATION

第6期（2011年3月期）

第2四半期決算説明

2010年11月



ジャパンプイル株式会社

【1】 2011年3月期 第2四半期業績
資料（1）～資料（12）

【2】 基礎関連業界における弊社の位置づけ
資料（13）

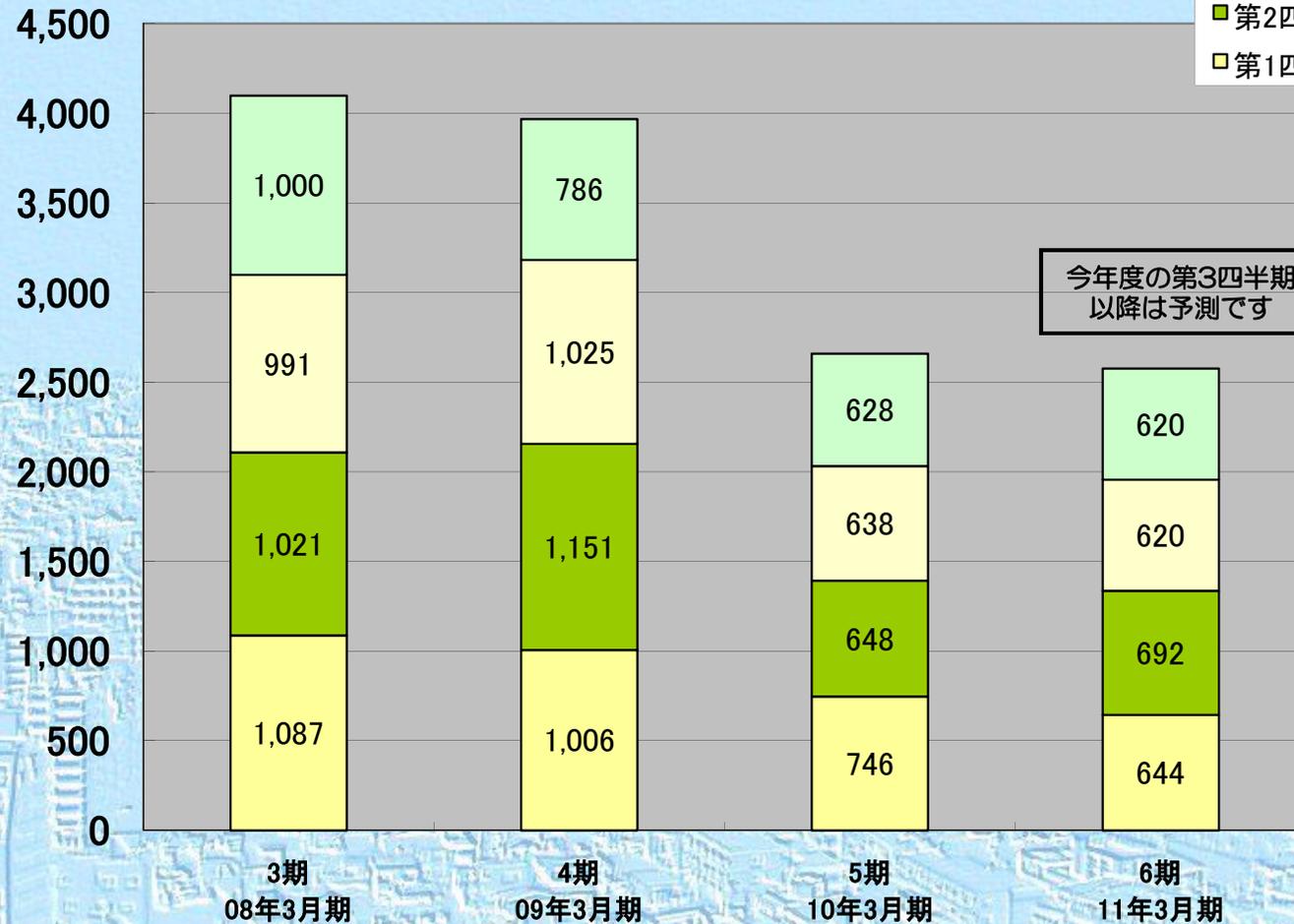


(1) コンクリートパイル出荷の推移

(単位:千トン)

コンクリートポール・パイル協会資料より

- 第4四半期
- 第3四半期
- 第2四半期
- 第1四半期



リーマンショック以降、市場は約6割になった。



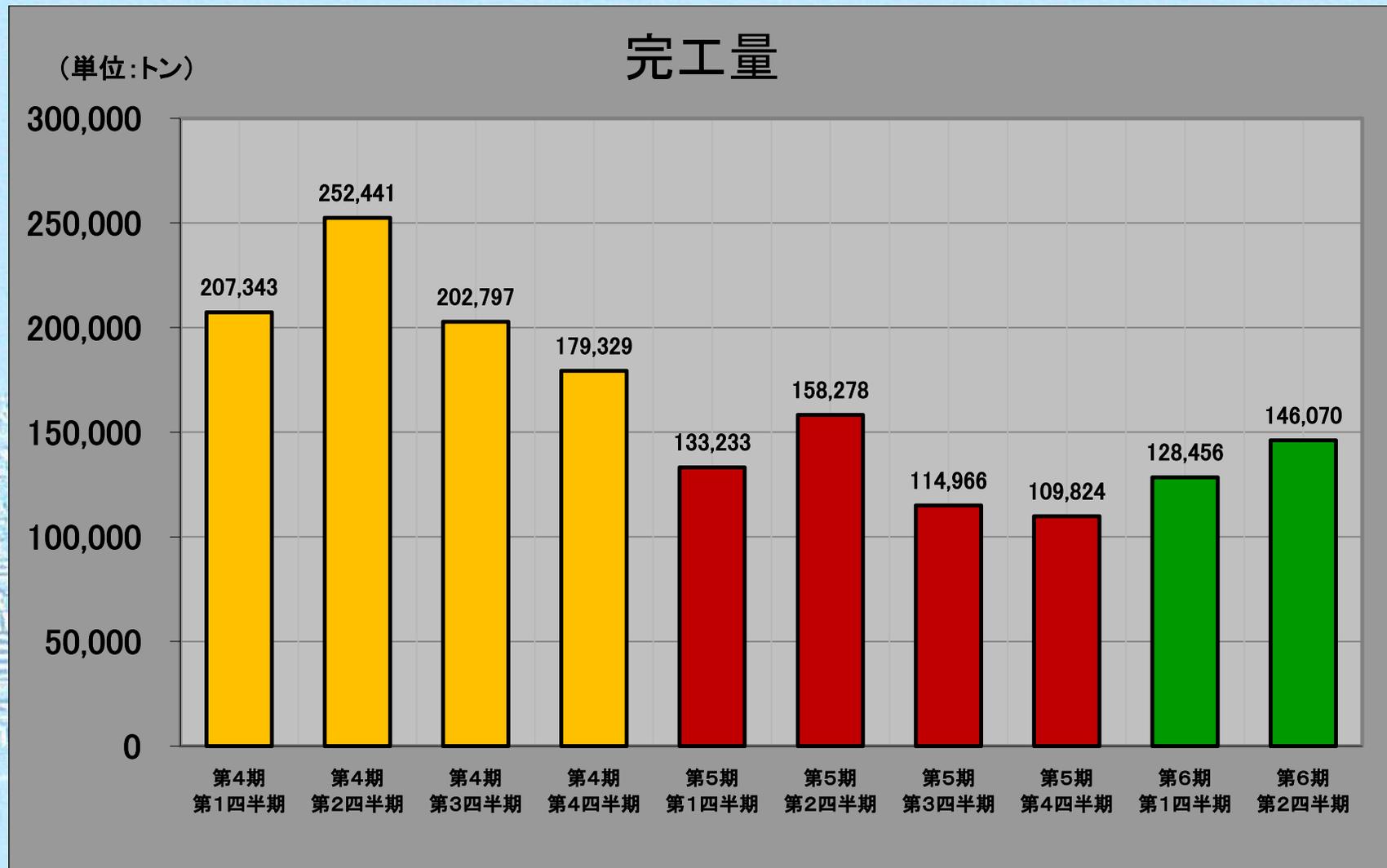
(2) コンクリートパイルのシェアの推移

コンクリートポール・パイル協会資料より

		H20年度上期	H20年度下期	H21年度上期	H21年度下期	H22.4～6月	H22.7～9月
ジャパンパイル	出荷量(t)	439,810	339,498	237,445	201,786	116,271	134,963
	シェア	20.4%	18.7%	17.0%	15.9%	18.0%	19.2%
	完工量(t)	486,396	382,126	291,512	224,789	128,456	146,070
	シェア	22.6%	21.1%	20.9%	17.8%	19.9%	20.8%
三谷セキサン	出荷量(t)	432,681	346,754	281,887	309,072	140,525	152,489
	シェア	20.1%	19.1%	20.2%	24.4%	21.8%	21.7%
日本コンクリート工業	出荷量(t)	223,281	225,641	146,768	121,485	72,538	62,514
	シェア	10.4%	12.5%	10.5%	9.6%	11.3%	8.9%
日本ヒューム	出荷量(t)	203,527	148,147	137,641	83,022	51,974	52,891
	シェア	9.4%	8.2%	9.9%	6.6%	8.1%	7.5%
トーヨーアサノ	出荷量(t)	107,557	103,469	73,083	75,486	42,860	39,525
	シェア	5.0%	5.7%	5.2%	6.0%	6.7%	5.6%
上位5社計	出荷量(t)	1,406,856	1,163,509	876,824	790,851	424,168	442,382
	シェア	65.2%	64.2%	62.9%	62.5%	65.8%	63.0%
総出荷量	出荷量(t)	2,156,433	1,811,347	1,394,496	1,265,749	644,339	702,131

昨年失ったシェアが回復してきた

(3) コンクリートパイル完工量の推移

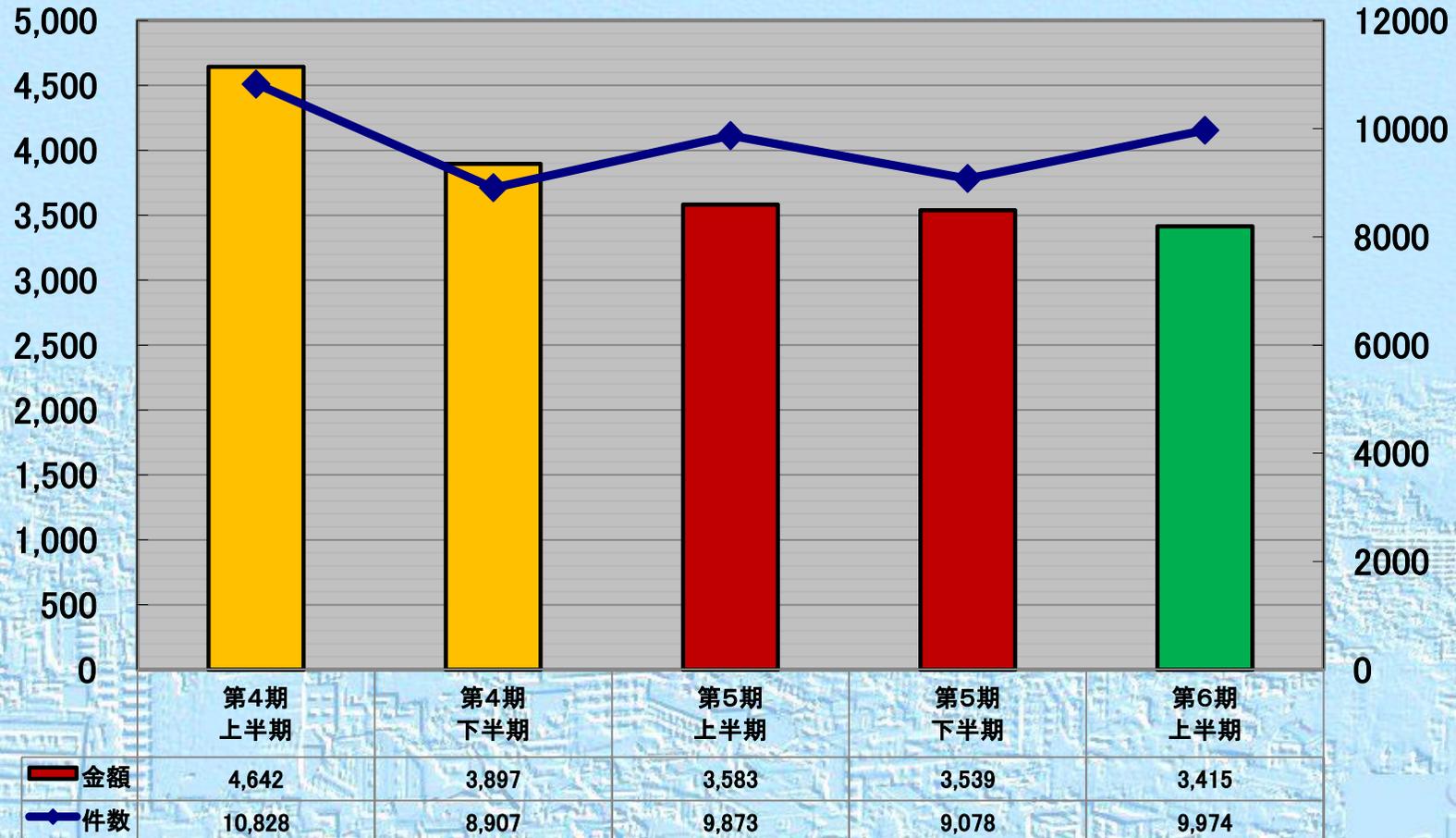


減少傾向から回復傾向に変化した

(4) 引き合い情報の推移

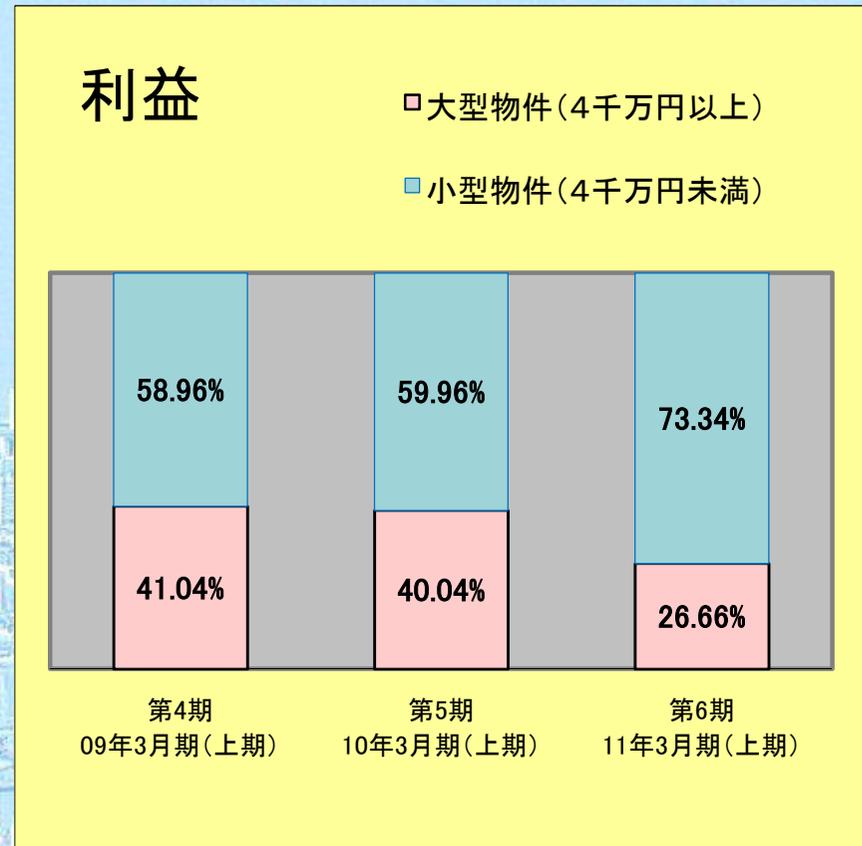
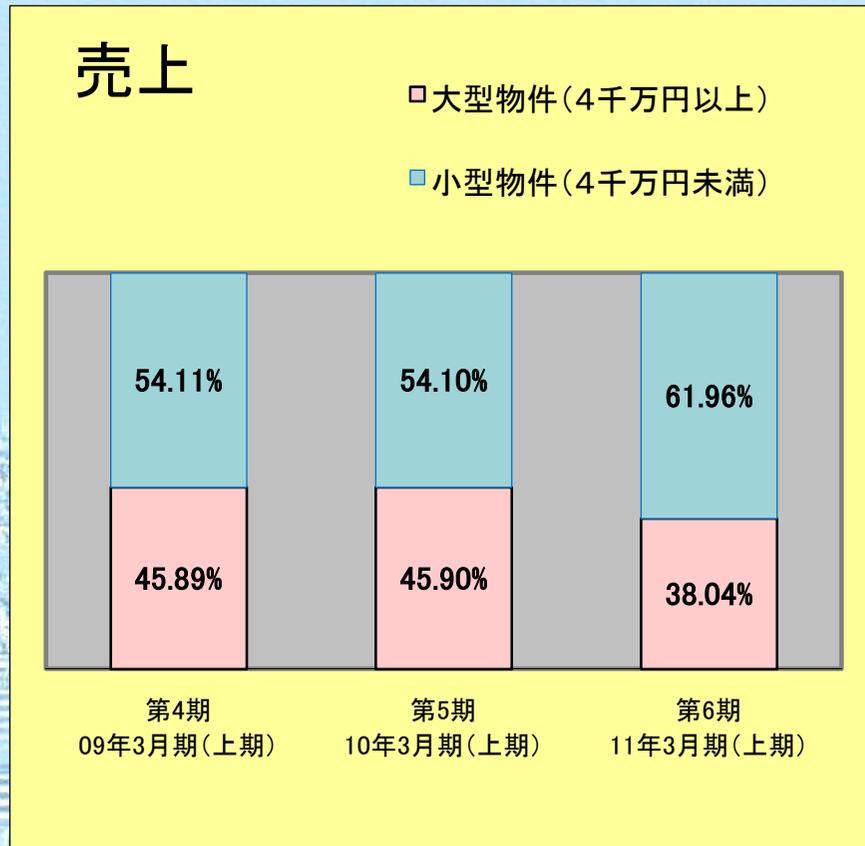
(単位:億円)

(単位:件)



第4期対比、金額73.6%、件数92.1%

(5) 売上高別の売上・利益の比率



小型物件の比率が増加し、利益率の改善に寄与

(6) 最適生産体制への移行の効果

ジャパンプイル製造(株)の工場を集約し、効率化を推進した。

昨年度実施の効率化効果・・・年間約12億円の削減を計画

今年度上期実績・・・5億5千万円削減

昨年度実施具体例(金額は、今年度上期削減実績内訳)

1. 滋賀第二工場・青森工場を閉鎖した。 1億9千万円減
2. 茨城工場を改修し、生産ラインを効率化した。 9千万円減
3. その他の工場における請負等の解除(内製化努力)2億7千万円減

今年度実施の削減効果予定

今期約5億円 (年間約15億円)

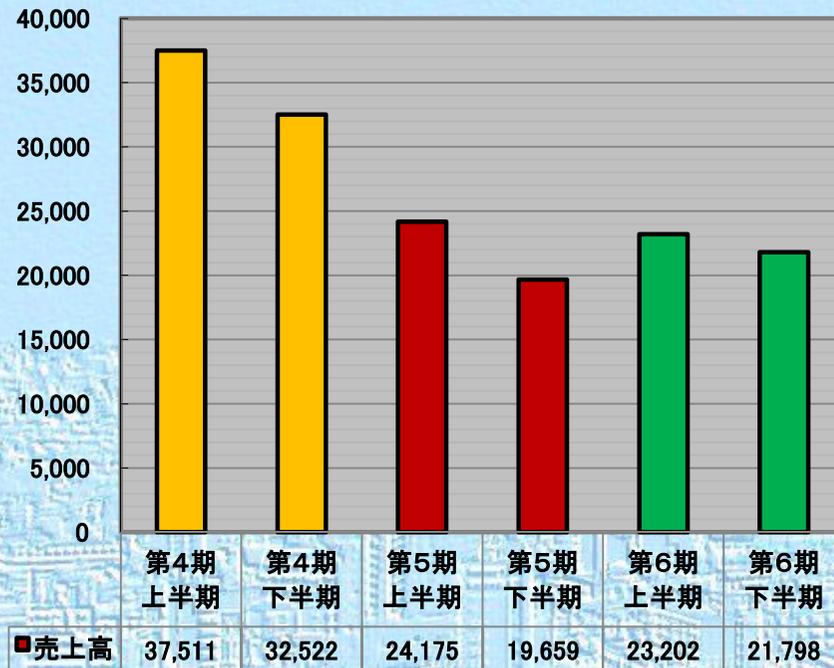
今年度の実施具体例

1. ホッコンJP(株)を設立し、北海道工場を閉鎖した。
2. 生産部門の連結子会社の全従業員に希望退職を募集し、兵庫工場・岡山工場・熊本工場を閉鎖した。

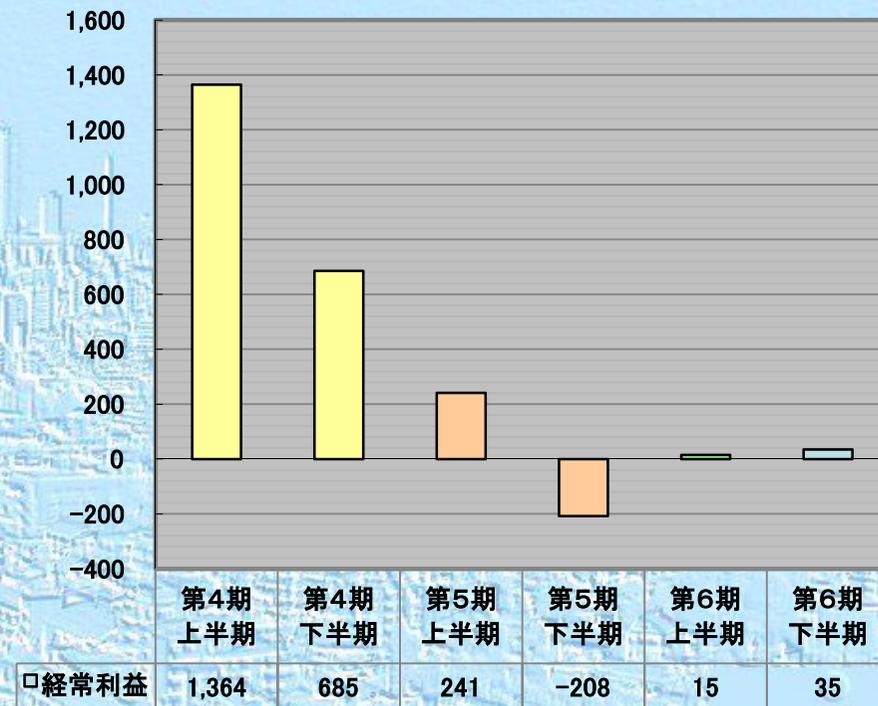


(7) 連結売上高・経常利益の推移

(単位:百万円) 売上高



(単位:百万円) 経常利益

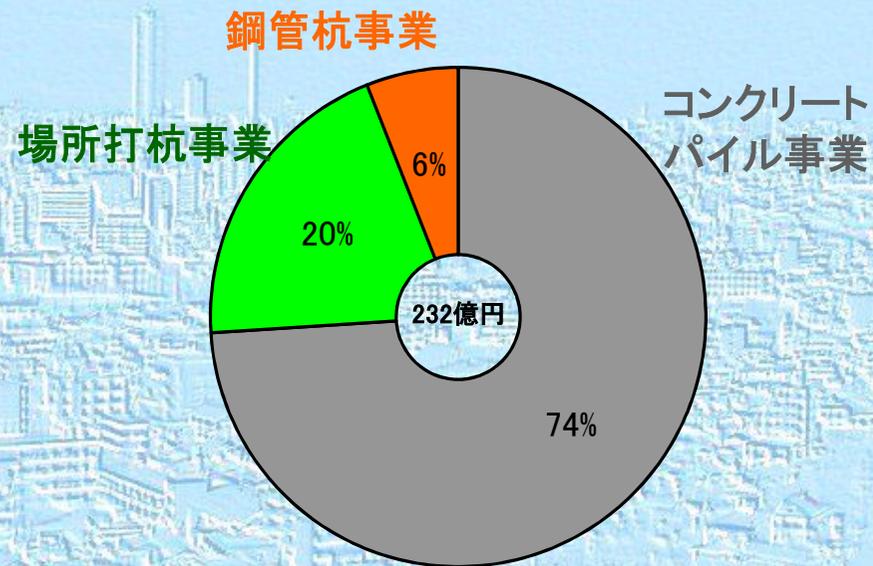
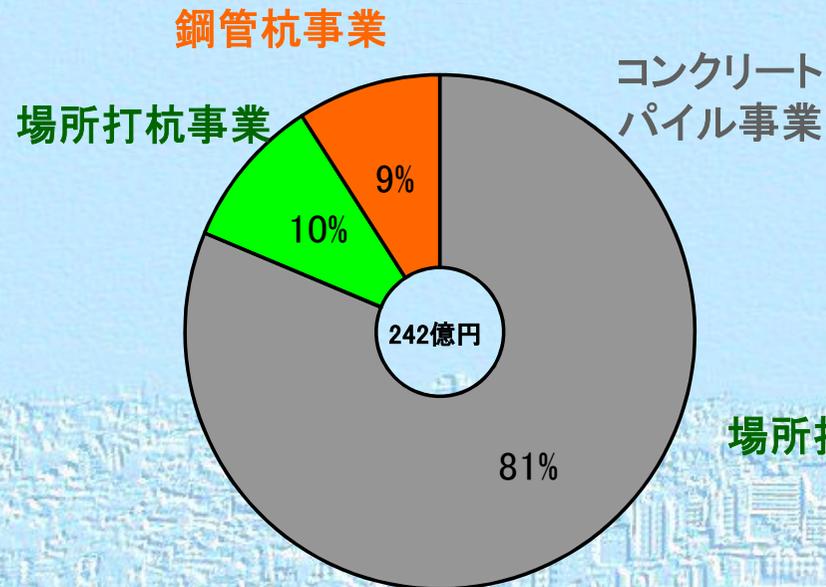


経常利益の黒字を確保 (第6期下期は予想です)

(8) 事業別 売上高の推移



(9) 事業別 売上高比率



(10) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	第5期 10年3月期(上期)	第6期 11年3月期(上期)	第5期 10年3月期
税金等調整前当期純利益	438	△ 1,924	△ 488
減価償却費	752	663	1,551
売上債権の増減 (△は増加額)	4,277	△ 3,599	7,462
たな卸資産の増減 (△は増加額)	1,326	197	1,486
仕入債務等の増減 (△は減少額)	△ 4,393	2,641	△ 6,351
その他	△ 1,683	2,291	△ 2,301
I.営業活動によるキャッシュフロー	717	270	1,358
有形固定資産の増減	△ 1,347	△ 141	△ 1,522
その他	△ 63	△ 189	△ 81
II.投資活動によるキャッシュフロー	△ 1,410	△ 331	△ 1,603
借入金・社債の増減	471	720	216
配当金の支払	△ 312	△ 208	△ 312
その他	△ 97	△ 124	△ 209
III.財務活動によるキャッシュフロー	61	386	△ 306
IV.キャッシュフロー期末残高	6,477	6,884	6,557

(11) 自己株式の取得

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行および株主への利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得しうる株式の総数 130万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.98%)

(3) 株式の取得金額の総額 2億円(上限)

(4) 取得期間 平成22年11月11日～平成23年5月10日

(ご参考)平成22年11月10日時点での自己株式の保有

発行済み株式総数(自己株式を除く) 26,082,254株

自己株式 69,038株



(12) 海外事業展開

ベトナムPhan Vu(ファンブー)社との資本・業務提携

(1) 資本提携 (7/30)

5%出資、総額300億VND(約140百万円)

(2) 業務提携 (9/30)

(3) 提携の狙い

- ・ベトナムのパイル市場調査、本格進出の可能性検討
- ・ベトナム進出の日系企業に対する基礎工事サポート
- ・パイル製造・施工技術供与
- ・ベトナムでの節杭普及
- ・東南アジア諸国への進出形態検討

(4) 現状の展開

- ・現地に3名が駐在し、各種調査を開始(11月より)
- ・ベトナムからの研修(2~3人)を受け入れる(2月予定)

(13) 当社の経営方針について

1. 業界動向

- (1) 低位安定は変わらず
- (2) 物件の小規模化が進む
- (3) 都心部での建て替え需要が増加傾向

2. 業績の見通し

- (1) 7～9月は一年ぶりの営業利益黒字化
- (2) 今回のリストラ効果の行方

3. 成長戦略の方向

- (1) 総合基礎建設業によるシェアアップ・・・富士コン、ホッコン
- (2) 場所打ち部門の強化・・・M&A戦略
- (3) 海外部門の拡充

代表取締役社長：黒瀬 晃

